

中小企業景況調査報告書

(第 173 回要約)

令和 5 年 7～9 月期実績

令和 5 年 10～12 月期見通し

令和 5 年 10 月

さいたま商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和5年7～9月期

(2) 調査対象期間
(8月22日～9月1日)

2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 227社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	24	(10.6)	12	(9.7)	50.0
建設業	31	(13.7)	14	(11.3)	45.2
卸売業	15	(6.6)	9	(7.2)	60.0
小売業	36	(15.9)	15	(12.1)	41.7
サービス業	121	(53.3)	74	(59.7)	61.2
合計	227	(100.0)	124	(100.0)	54.6

※()内は構成比(%)

5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

Ⅱ. 調査分析

1. 業況判断D I

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、2期連続で改善している。

【概況】

今回調査(2023年7～9月期)の全体の業況判断D Iは、▲5.0と前回4～6月期調査(▲8.2)比でマイナス幅が3.2ポイントの縮小となった。

全体として、原材料・仕入れ価格の高騰や大幅な円安が各企業の収益を圧迫しているが、一方で価格転嫁が進んでいる状況も見られる。また人々の外出が増加し、消費拡大に繋がる側面も見られるなどプラス圏には至っていないものの、2期連続の改善を示している。

業種別にみると製造業では、25ポイントと2期連続で大幅な改善となった。半導体等の需給制約が改善し加工組立での業況が改善し、また食料品で販売が回復してきていることが背景にある。

非製造業でも2期連続で改善しているものの▲8.4と0.9ポイントの小幅な改善にとどまっている。今回は卸売業と小売業で大幅な改善したものの、建設業で横ばい、サービス業では悪化となった。特に卸売業では、物価高で販売価格が上昇しても販売数量が減少し、厳しい景況判断をしているところが多い。(製造業：前回0.0⇒今回25.0、非製造業：前回▲9.3⇒今回▲8.4)

【先行き】

先行き(10-12月期)については、全体の業況判断D Iは、▲1.8と更に改善となる見通しである。適正な価格転嫁や賃上げ効果を伴った物価上昇という局面がさらに進行するところに期待がかかる。製造業では内需の継続的な回復が期待などから、今期に続くプラスが予測される。非製造業全体においてマイナス圏ながら5.0ポイント改善する見通しとなっている。業種によりプラス、マイナスのバラつきは見られるものの総じて業況は改善されると予測される。

最近の業況判断D Iの動向

産業	2022年			2023年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
全産業	▲21.2	▲21.8	▲13.9	▲18.6	▲8.2	▲5.0	▲1.8
製造業	▲11.8	▲18.2	▲7.7	▲15.4	0.0	25.0	8.3
非製造業	▲21.6	▲22.2	▲14.8	▲19.1	▲9.3	▲8.4	▲3.4

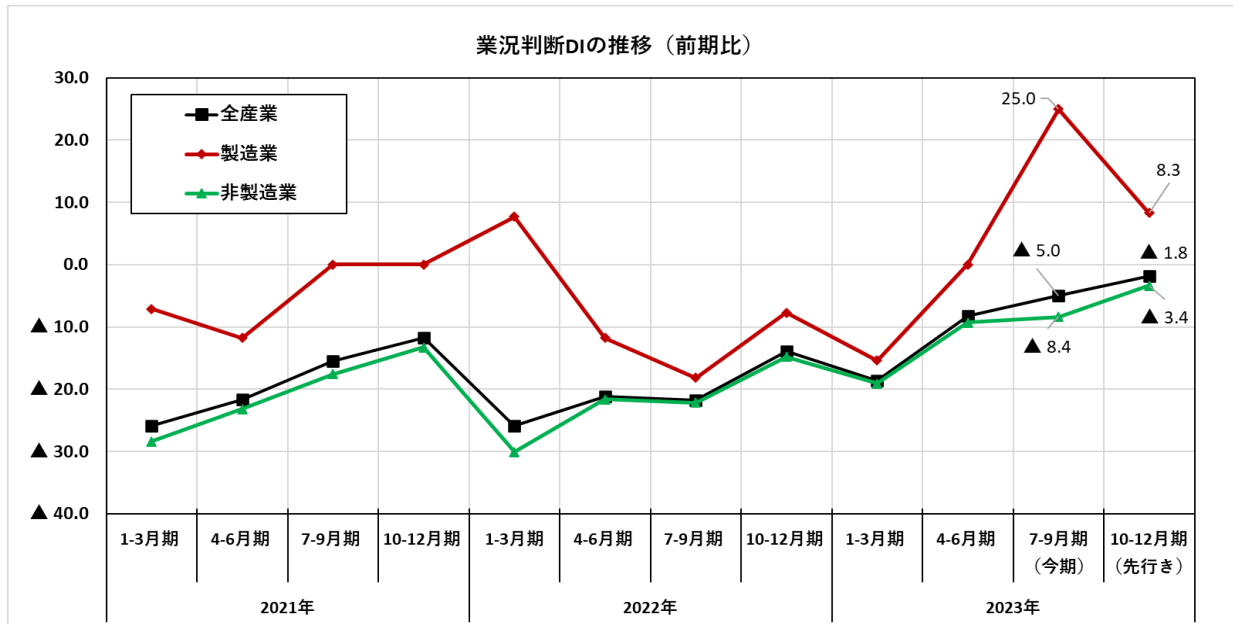
※先行きは概ね3か月先の見通しを表わしている

非製造業(産業別)

産業	2022年			2023年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(先行き)
建設業	▲6.2	6.3	7.7	▲7.7	0.0	0.0	7.7
卸売業	▲16.0	▲33.3	▲57.1	▲11.1	▲37.5	▲22.2	▲12.5
小売業	▲42.8	▲23.8	▲16.7	▲20.0	▲23.1	▲14.3	0.0
サービス業	▲25.3	▲28.6	▲14.3	▲23.1	▲4.8	▲7.1	▲4.2

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の 業況判断D I の推移(前期比)



2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

□製造業、建設業、売上げの大幅改善へ

売上額D Iは、全産業で▲5.7と10.3ポイントの大幅な上昇と2期連続で改善となった。業種別で見ると製造業では前回調査の▲39.1ポイントから41.7と上昇、72.5ポイントの改善となっている。

原材料価格や光熱費等のコスト負担が続く中で、ここへ来てようやく価格転嫁が幅広く進行してきている局面とも見られる。非製造業では全体で▲10.7と前回調査から3.4ポイント上昇し、マイナス幅の縮小となった。業種別では、建設業が大幅な上昇し、「増加」超に変わった。その他では前回で改善が見られた卸売業と小売業で「減少」とする企業が増加している。売上増加も一進一退という、未だに難しい局面にあるものと思われる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲23.0	▲16.0	▲5.7	10.3
製造業	8.3	▲30.8	41.7	72.5
非製造業	▲26.6	▲14.1	▲10.7	3.4
建設業	▲15.4	▲38.4	7.1	45.5
卸売業	▲72.7	▲25.0	▲44.5	▲19.5
小売業	▲33.0	▲15.4	▲26.7	▲11.3
サービス業	▲19.0	▲7.7	▲7.1	0.6

2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

□売上単価・客単価、全産業で上昇が続く

売上単価・客単価D Iは、全産業で前回調査の5.5から0.2ポイント上昇し、5.7となった。更なる売上単価の上昇局面が続いている。

業種別にみると製造業では、前回調査から15.4ポイントから17.9ポイント上昇し、33.3と売上単価が上昇しているとする企業の割合が低下とする企業の割合を大きく上回っている。非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの全体では1.8ポイントの悪化となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	3.9	5.5	5.7	0.2
製造業	33.3	15.4	33.3	17.9
非製造業	0	4.1	2.3	▲1.8
卸売業	36.4	37.5	42.9	5.4
小売業	0	▲30.8	▲26.7	4.1
サービス業	▲6.5	4.7	4.3	▲0.4

3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

□原材料仕入単価の上昇、高止まり状態続く

原材料仕入単価D Iは全産業で 65.6 と前回調査より 2.6 ポイント上昇した。原材料高で企業のコスト負担は依然として高いままの状態にある。食料品価格の上昇に代表されるように原材料・仕入れ単価の上昇には、円安進行も相まって歯止めがかかっている状況が続いている。

業種別では、製造業では 83.3 と前回調査よりもさらに状況はやや改善が見られている。非製造業は 63.5 と 4.9 ポイント上昇、上昇したとする企業の割合が増加している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	64.8	63.0	65.6	2.6
製造業	91.7	92.3	83.3	▲9.0
非製造業	61.4	58.6	63.5	4.9
建設業	76.9	92.3	85.7	▲6.6
卸売業	90.9	100.0	100.0	0.0
小売業	49.6	30.7	64.3	33.6
サービス業	38.0	51.8	53.2	1.4

4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□在庫過剰が続く

在庫水準D Iは全産業で 14.7 と、前回差で 8.8 ポイント上昇し、在庫が過剰とする企業の割合が増加している。

製造業では、前回調査から 7.7 ポイント上昇し、在庫不足から在庫が増加しているとする企業に割合が増加した。在庫増加は経済活動の活発に向けた動きを反映した良い動きとも見られる。一方、非製造業は、小売業で大きくポイント上昇した関係で、前回調査より 7.5 ポイント上昇し、過剰在庫とする企業割合が増加、

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	9.6	5.9	14.7	8.8
製造業	0.0	▲7.7	0.0	7.7
非製造業	14.0	14.3	21.8	7.5
卸売業	36.4	37.5	11.1	▲26.4
小売業	0.0	0.0	28.6	28.6

5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

□経常利益D Iは2期連続で好転、製造業で「好転」企業が「悪化」企業を逆転

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ7.2ポイント上昇し、2期連続の改善だが、▲15.5と1年前と比較して「悪化」とする企業の割合の方が未だ多い。

業種別では、製造業が前回調査に続き、今回も大幅に上昇し、ついに「好転」とする企業の割合が「悪化」とする企業割合を逆転した。非製造業では全体では3.6ポイントと上昇となったが、業種によってまちまちとなっている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲25.9	▲22.7	▲15.5	7.2
製造業	▲46.1	▲30.8	9.2	40.0
非製造業	▲23.4	▲21.6	▲18.0	3.6
建設業	▲28.6	▲15.4	▲28.6	▲13.2
卸売業	▲9.1	▲37.5	▲22.2	15.3
小売業	▲21.0	▲30.8	0.0	30.8
サービス業	▲25.4	▲19.0	▲19.0	0

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

□資金繰りD Iは非製造業では好転

資金繰りD Iは、全産業で▲8.4と前回調査から0.8ポイント上昇している。業種別にみると製造業は8.4と16.1ポイント上昇し資金繰りは好転しているものの、非製造業は逆に▲10.2と0.8ポイントの悪化となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲14.0	▲9.2	▲8.4	0.8
製造業	▲6.4	▲7.7	8.4	16.1
非製造業	▲14.7	▲9.4	▲10.2	▲0.8
建設業	0.0	▲7.7	0.0	7.7
卸売業	▲10.0	▲12.5	▲25.0	▲12.5
小売業	▲31.6	▲25.0	▲6.7	18.3
サービス業	▲13.3	▲6.3	▲11.3	▲5.0

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

□借入難易度は、長期資金、短期資金「困難」増加が続く

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲5.7と1.6ポイント悪化した。製造業で「困難」が0.0と横ばい、非製造業では3.6ポイント上昇し「困難」になったと回答した企業の割合が減少した。

短期資金の借入難易度D Iも2.8悪化し、全産業で▲5.0ポイントとなった。製造業は横ばい、非製造業は3.2ポイント悪化し、▲5.6と「困難」とする企業割合が増加した。業種別ではバラつきが見られる。

長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲3.9	▲4.1	▲5.7	▲1.6
製造業	9.1	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲5.5	▲9.9	▲6.3	3.6
建設業	7.7	▲9.1	0.0	9.1
卸売業	▲14.3	0.0	▲28.6	▲28.6
小売業	0	▲10.0	0.0	10.0
サービス業	▲9.2	▲3.5	▲6.2	▲2.7

短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲1.0	▲2.2	▲5.0	▲2.8
製造業	10.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲5.1	▲2.4	▲5.6	▲3.2
建設業	7.7	0.0	16.7	16.7
卸売業	▲16.7	0.0	▲28.6	▲28.6
小売業	6.3	▲10.0	0.0	10.0
サービス業	▲5.2	▲1.8	▲8.3	▲6.5

8. 従業員数D I（「増加」―「減少」 前年同期比）

□全産業で従業員増の企業割合が増加

従業員数D Iを見ると、全産業で「増加」しているとする企業割合の増加となった。経済活動の正常化への動きの中で各産業、各企業が競って従業員の増加に動いている。しかしながら中小企業では大企業の比べ従業員の獲得が難しく、前回調査と比較して状況は改善しているものの「減少」しているとする企業割合の方が「増加」とする企業割合よりも依然として多いことがわかる。

業種別でみると、今回は製造業では、「減少」している企業の割合が増加している。非製造業においては業種によって程度の差があり、小売業とサービス業で従業員の確保が進んでいないようだ。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲8.0	▲13.7	▲7.4	6.3
製造業	▲15.4	7.7	▲16.7	▲24.4
非製造業	▲7.0	▲16.8	▲6.6	10.2
建設業	7.2	▲7.7	0.0	7.7
卸売業	▲18.2	▲25.0	0.0	25.0
小売業	5.6	▲30.8	▲8.3	22.5
サービス業	▲12.3	▲14.6	▲7.8	6.8

9. 従業員数過不足D I（「過剰」―「不足」 今期の水準）

□全産業での従業員数の不足状態が顕著

全産業で実態として十分な従業員を集めることに苦労している傾向、慢性的な従業員不足に悩まされている実態が継続している。全産業で「不足」している企業割合が増加している。2.9ポイントの悪化となった。非製造業では▲33.6で、小売業を除いて▲30ポイント超となっている。

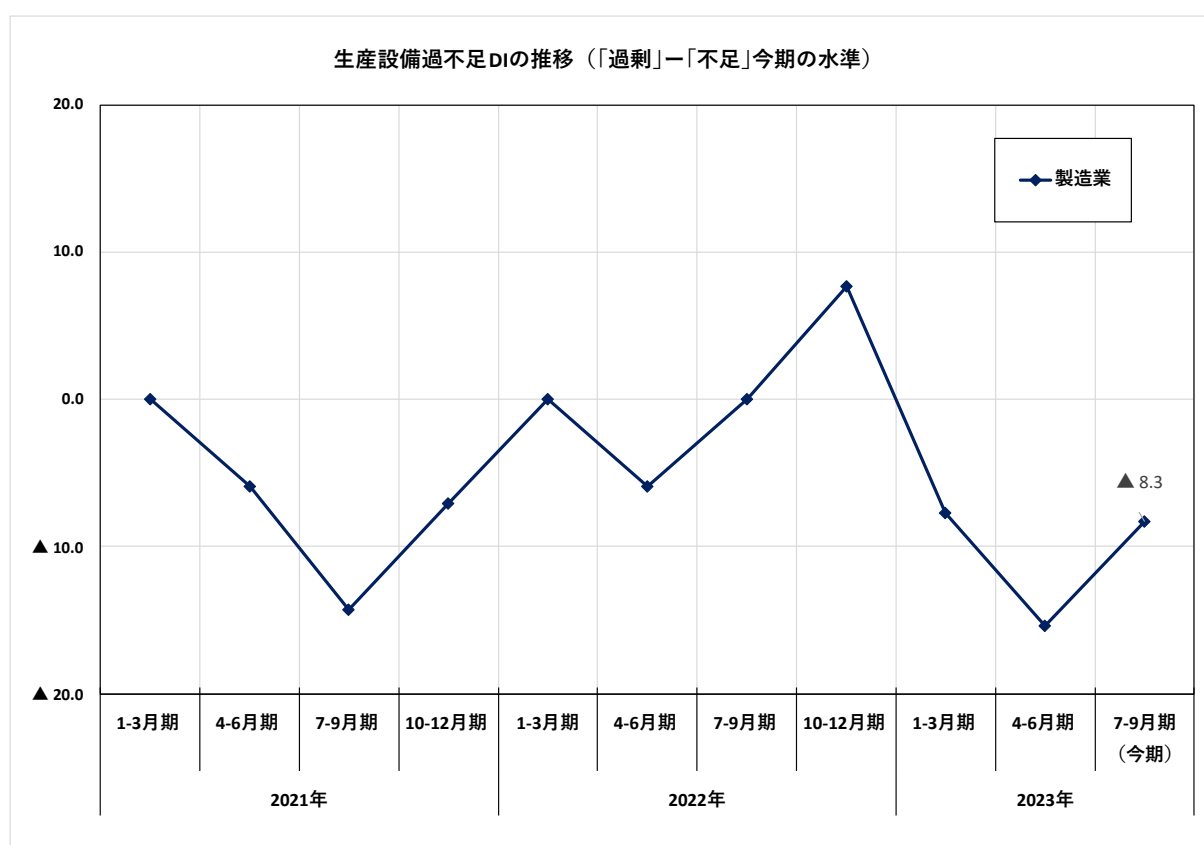
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	
全産業	▲24.1	▲28.6	▲31.5	▲2.9
製造業	▲30.8	▲15.4	▲16.7	▲1.3
非製造業	▲23.2	▲30.5	▲33.6	▲3.1
建設業	▲42.8	▲46.2	▲35.7	10.5
卸売業	▲27.3	▲37.5	▲42.9	▲5.4
小売業	▲5.9	0.0	▲15.4	▲15.4
サービス業	▲22.8	▲32.8	▲35.8	▲3.0

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

□生産設備の過不足、「不足」解消が進んでいるか

生産設備過不足DIは、製造業で▲8.3 と前回調査から生産設備は「不足」超とする企業が減少してきており、各企業の「不足」状況の克服（設備投資への前向きな姿勢）に舵を切る企業も増えてきたととらえることができよう。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	
製造業	▲7.7	▲15.4	▲8.3	7.1



1.1 今期(2023年7～9月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

業況判断DI：(「良い」－「悪い」今期水準)

産業	2023年 7月～9月期
全産業	▲13.8
製造業	16.6
非製造業	▲17.1
建設業	▲30.8
卸売業	▲44.4
小売業	0.0
サービス業	▲14.9

「今期の業況判断の水準」における業況判断DIは全産業で▲13.8となり、前回調査と比較して「悪い」とする企業割合が増加している。製造業は16.6とプラスとなり、非製造業では▲17.1で悪いとする企業割合が増加した。

採算判断DI：(「黒字」－「赤字」今期水準)

産業	2023年 7月～9月期
全産業	15.4
製造業	0.0
非製造業	16.9
建設業	14.3
卸売業	▲33.3
小売業	13.3
サービス業	24.3

「今期の水準」における採算判断DIは、全産業で15.4と、前回調査から一転して「黒字」とする企業の割合が多かった。製造業では0.0と黒字企業と赤字企業の割合が同じであるが、非製造業では16.9と卸売業を除いて黒字企業の割合が増加している。

12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（7～9月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で21.8%と前回調査比で3.2ポイントの低下となった。

また来期（2023年10～12月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は製造業で66.7%と大幅な増加となり、非製造業でも小売業以外の各業種で増加をしたこともあって全産業で30.6%と3割を超えた。

産業	2022年				2023年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	来期
全産業	21.6	24.2	20.8	19.6	24.3	25.0	21.8	30.6
製造業	23.1	43.8	28.6	23.1	30.8	30.8	25.0	66.7
建設業	26.7	33.3	25.0	19.2	28.6	23.1	14.3	21.4
卸売業	0.0	25.0	0.0	0.0	10.0	12.5	12.5	22.2
小売業	17.6	22.7	16.7	12.5	27.8	23.1	26.7	26.7
サービス業	23.1	18.3	22.1	22.6	23.3	26.2	23.0	28.4

(1) : 今期(2023年7～9月期) の設備投資の内容 (有効回答数27社)

- 1 : 実施した 27社 (21.8%)
 2 : 実施していない 97社 (78.2%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	0
2	店舗	1(2.9)
3	販売設備	9(26.5)
4	車両・運搬具	5(14.7)
5	付帯施設	4(11.8)
6	OA機器	13(38.2)
7	福利厚生施設	1(2.9)
8	その他	1(2.9)

【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、21.8%と前回調査比で3.2ポイント悪化した。製造業においては、25.0%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、OA機器が13社(38.2%)とDXによる事業の効率化を目指す動きが見られる。

今回は諸物価や光熱費等の高騰、難しい経営環境が続く中で、販売設備への新規投資の動きも見られる。

(2) : 来期(2023年10月～12月期)の設備投資計画 (有効回答31社)

- 1 : 計画している 38社 (30.6%)
2 : 計画していない 86社 (69.4%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	2(4.1)
2	店舗	4(8.2)
3	販売設備	14(28.6)
4	車両・運搬具	7(14.3)
5	付帯施設	4(8.2)
6	OA機器	14(28.6)
7	福利厚生施設	1(2.0)
8	その他	3(6.1)

【概要】

来期(2023年10月～12月期)に設備投資を計画している企業は製造業で大幅に増加した関係で全産業では30.6%となった。

予定している投資内容については、先述のDXによる事業の効率化の動きと捉えられるOA機器と販売設備がトップで28.6%、以下、車両・運搬具、店舗が上位となっている。

13. 経営上の問題点

【製造業】※今期(2023年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化				0
02 新規参入業者の増加				0
03 製品ニーズの変化への対応	2	0	1	3
04 生産設備不足・老朽化	2	1	1	4
05 生産設備の過剰				0
06 原材料価格の上昇	1	3	1	5
07 原材料の不足	0	1	1	2
08 人件費の増加	0	1	3	4
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	1	0	1
10 製品(加工)単価の低下・上昇難				0
11 金利負担の増加				0
12 取引条件の悪化				0
13 事業資金の借入難				0
14 従業員の確保難	2	0	1	3
15 熟練技術者の確保難	0	2	0	2
16 需要の停滞	2	0	1	3
17 その他				0

【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「製品ニーズの変化への対応」、「生産設備不足・老朽化」、「従業員の確保難」「需要の停滞」が2社でトップに立った。

次に「原材料費・人件費以外の経費の増加」をあげている企業（1位～3位）は全回答企業の中で5社（41.7%）と最も多くなっている。

【小売業】※今期(2023年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=15)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	1	0	1	2
02 同業者の進出	1	0	0	1
03 購買力の他地域への流出	1	1	1	3
04 消費者ニーズの変化への対応	2	4	0	6
05 店舗の狭隘・老朽化				0
06 駐車場の確保難				0
07 商品在庫の過剰				0
08 人件費の増加	1	1	1	3
09 人件費以外の経費の増加	4	3	1	8
10 販売単価の低下・上昇難	0	3	0	3
11 仕入単価の上昇	2	0	0	2
12 金利負担の増加				0
13 代金回収の悪化				0
14 事業資金の借入難				0
15 従業員の確保難	0	0	1	1
16 需要の停滞	2	1	7	10
17 その他				

【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「人件費以外の経費の増加」が4社(26.7%)でトップとなった。次いで、「消費者ニーズの変化への対応」、がそれぞれ2社(13.3%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「需要の停滞」が10社(66.7%)と最も多い。「需要の停滞」とするなかで、「人件費以外の経費の増加」(水道光熱費や物流コスト等の経費の増加)やコロナ後の「消費者ニーズの変化への対応」もしなければならぬ厳しい経営環境にある。

【卸売業】※今期(2023年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=9)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	1	1	2
02 メーカーの進出による競争激化				0
03 小売業の進出による競争の激化				0
04 新規参入業者の増加	0	1	0	1
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	1	1
06 商品在庫の過剰	1	0	0	1
07 人件費の増加	0	2	0	2
08 人件費以外の経費の増加	0	1	0	1
09 販売単価の低下・上昇難				0
10 仕入単価の上昇	5	0	2	7
11 金利負担の増加				0
12 代金回収の悪化				0
13 事業資金の借入難	1	0	0	1
14 従業員の確保難				0
15 需要の停滞	2	1	1	4
16 その他	1	0	0	1

【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は5社と(55.6%)なった。

全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が7社(77.8%)と群を抜いている。

以下、「需要の停滞」、「人件費の増加」「大企業の進出による競争の激化」がそれぞれ2社と続いている。

【建設業】※今期(2023年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=14)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	0	1
02 新規参入業者の増加				
03 材料価格の上昇	4	4	1	9
04 材料の入手難	0	2	0	2
05 人件費の増加	0	1	1	2
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	1	2	3
07 請負単価の低下・上昇難	0	0	1	1
08 下請単価の上昇	1	0	2	3
09 金利負担の増加				
10 取引条件の悪化				
11 事業資金の借入難				
12 従業員の確保難	3	1	2	6
13 熟練技術者の確保難	1	2	0	3
14 下請け業者の確保難	1	1	1	3
15 官公需要の停滞	0	0	1	1
16 民間需要の停滞	1	0	0	1
17 その他				

【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」が4社(28.6%)となっている。「第2位」以下を含めた回答した企業との合計でも、9社(64.3%)となり、過半の企業が「材料価格の上昇」を最大の経営課題として取り組んでいる。

次に「従業員の確保難」とする企業が全体で6社と(42.9%)となった。材料価格の上昇のみならず、人材確保と人件費の増加の双方に対応しなければならない各企業の実体が浮かび上がってくる。

【サービス業】※今期(2023年7月～9月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=74)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	4	2	0	4
02 新規参入業者の増加	5	1	1	7
03 利用者ニーズの変化への対応	15	10	0	25
04 店舗施設の狭隘・老朽化	7	1	3	11
05 人件費の増加	7	10	2	19
06 人件費以外の経費の増加	3	9	5	17
07 利用料金の低下・上昇難	1	4	4	9
08 材料等仕入単価の上昇	4	9	16	29
09 金利負担の増加	3	0	0	3
10 事業資金の借入難	0	2	0	2
11 従業員の確保難	9	5	3	17
12 熟練従業員の確保難	2	4	6	12
13 需要の停滞	4	4	8	16
14 その他	0	0	0	0

【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「利用者ニーズの変化への対応」が15社と(20.3%)とトップとなった。次いで、「従業員の確保難」が9社(12.2%)、「人件費の増加」が7社(9.4%)、「材料等仕入単価の上昇」が4社(5.4%)の順となっている。

全体的な回答数では「材料等仕入れ単価の上昇」が最も多く29社(39.2%)、「利用者ニーズの変化への対応」が25社(33.8%)の順となった。利用者のニーズの変化に対応しつつ、人件費や諸経費の上昇や従業員の確保と多様な課題に直面している。